



こしみず町

議会だより

News from koshimizu town assembly

第5回町議会定例会

第5回定例会は9月11日に開会し、町長からの行政報告のほか、3議員の一般質問と意見書案、条例や各会計補正予算、契約締結などを審議・可決し閉会しました。

今月号では、第5回定例会における審議事項や一般質問についての内容をお知らせいたします。



件名	要旨	提出先	意見書 可決
森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	森林・林業・林材産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、低迷している経済状況等により、経営基盤の脆弱な林業・木材産業に深刻な影響をもたらしている。森林整備を推進し、森林の多面的機能を持続的に發揮するとともに、林業の安定的発展と山村の活性化を図るため「森林・林業・再生プラン」に基づき、森林施設の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進め、道産材の利用促進により森林・林業の再生を図るよう要望する。	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・農林水産大臣 ・国土交通大臣 ・環境大臣 ・文部科学大臣 ・経済産業大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長 	議員から提出された意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係大臣等に提出することとしました。

▼介護保険特別会計
国・道支出金返還金など
予算の総額を3億9千545万2千円とするものです。
万1千円を追加し、歳入歳出236万2千円とするものです。

補正科目	補正額	主な補正内訳
総務費	4,945千円	情報通信基盤設備工事請負費など
民生費	431千円	備品購入費
農林水産業費	9,189千円	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金など
教育費	166,714千円	小清水小学校旧校舎解体工事請負費など
合計	181,279千円	

▼一般会計
歳入歳出それぞれ1億8千127万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を59億3千618万円とするものです。
主な補正内容は次のとおりです。

補正予算
可決



条例

小清水町防災会議条例等

可決

契約

可決

小清水町地域防災計画と 小清水総合防災訓練

スクールバス購入業務にかかる契約の締結。

災害対策基本法の改正による条項の追加及び条項整理を行うものです。

▼契約先
東北海道いすゞ自動車(株)
開拓者会社

▼契約金額 一千858万5千円

人事
同意

教育委員会委員

小清水中学校屋内体育館・武道場改築工事（建築主体）

佐藤智氏及び石本和正氏の両氏の任期が平成24年9月30日をもって満了することに伴い新たに次の両氏を任命することに同意。

▼教育委員会委員

・ 鈴木 渡辺
・ 修司 亨
氏 氏

▼変更後契約金額



高橋 隆文 議員

一般質問

答
林
直
樹
町
長

平成22年9月に赤十字奉
仕団をはじめ、消防団、自衛

災害対策基本法の中でも防災訓練義務が謳われております。

練を実施しました。本町では初めての総合防災訓練など関係機関の協力のもと

今年も道内各地で防災訓練が行われておりますが、昨年の東日本大震災を受け、道内の多くの自治体が、災害救助を見てもう見学型から、大震災や津波を想定した実践型の計画の作成とその実施が図られており、防災会議の会長は町長となっていますので、防災訓練の実施をお願いしたいと思いますが、どのような計画で実施されるのか伺います。

はあります、災害は、いつどこで、何が発生するかわからぬのです。

答
林直樹町長――
防災訓練が重要であることは十分承知しています。

今後における防災訓練においては、避難、救助、搬出、応急手当など住民体験型の訓練が必要と考えていますが、高齢者や障害のある方、要援護者をどう避難させるか等の課題もありますので、自治会をはじめ、関係団体とも協議

災害対策については、町民の安全を第一に考え万全を期したいと考へています。

再問
高橋隆文議員

6次産業化と6次ファンド

問 高橋 隆文 議員 —

平成23年に、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律が施行、計画の認定申請が開始され、地域農林水産物の利用促進を図るとともに、自給率の向上を目指し、農業者の所得確保と雇用創出を実現する成長産業となるよう、主体的な取り組みを支援するこ

とが盛り込まれました。

本町の人口、農業者人口が減る中で、TPPを視野に入れながら、どのように農業振興を進めていくのか伺います。

また、官民で出資して作る支援機構が、自治体やJA、金融機関、地元企業などが出資する地域ファンドに出資するとなつており、その地域ファンドの設立についての取り組みについて所見を伺います。

答 林 直樹 町長 —

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律の施行に伴い、6次産業化に対する国・各種支援策が打ち出され、事業計画の認定から支援まで、国が直接行うことで事業が進められています。

本年6月末現在における事業計画の認定件数は、オホーツク総合振興局管内では13事業者となっています。

本による直接支援事業といふことと、本町では現在、計画の認定を受けている事業者もいないこともあります。情報提供程度の支援にとどまつてい

る状況です。

次に、その6次産業を後押しするため、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案が参院本会議で可決、成立し、年明けにも、国と企業の共同出資による株式会社農林漁業成長産業化支援機構が設立されれる見通しであり、その後に、地域の金融機関や自治体の出資による地域ファンドが設立

され、支援機構と連携して事

業者の資本力や経営力の強化を図ることとされているところです。

法案が成立したことによつて、今後、地域ファンド設立に関する要綱要領や具体的な資料が示されしだい、検討していきたいと考えています。

いずれにしても、少子高齢化が進む中、農業者人口の現象は避けては通れない課題ですが、大規模化や法人化とともに、6次産業化の推進、合わせてTPPなどの諸問題に対し、関係機関との連携を密にして、基幹産業である農業の振興に取り組んで行きた

いと考えています。

書類の作成など、町の支援が必要な場合は協力していくので、大規模化や法人化とともに、6次産業化の推進、合わせてTPPなどの諸問題に対し、関係機関との連携を密にして、基幹産業である農業の振興に取り組んで行きた

ます。

また、農業者の情報不足ということも否めないと想いますので、啓蒙や研究会等を立ち上げて情報交換、調査、研究等を積極的に進めていく考えはないか伺います。

答 林 直樹 町長 —

書類の作成など、町の支援が必要な場合は協力していくたいと思いますし、単独支援については、そういう声が出た時に検討していきたいと思いますが、啓蒙や情報提供不足などは、ご指摘の通りだと思いますので、機会ある毎に農協とも連携を取りながら情報提供等していきたいと思

います。

再問 高橋 隆文 議員 —

オホーツク総合振興局管内では13件ということですが、申請業務は、色々な手続きがありますので、町でも支援してほしいと思いますし、この事業は、補助の活用が厳しい面もありますので、町の単独支援などもしてほしいと思い



質問は要約されています

議会だよりでは、質問・答弁の内容を要約して掲載しております。

質問・答弁の全文については紙面の都合により載せることができませんが、詳しくお知りになりたい方は、小清水町議会事務局へお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

小清水町議会事務局 ☎ (62) 4477 (直通)

会議録を閲覧することができます

ホームページ及び図書館において町議会本会議の内容がすべて記載されている会議録を閲覧できます。会議録の完成には、当該議会終了後、1ヶ月程度の時間がかかります。

また、議会だよりは、ホームページでも見ることができます。

<http://www.town.koshimizu.hokkaido.jp/gikai/>



住宅リフォーム助成事業

問 遠藤満夫 議員 —

今年度で助成終了予定の住宅リフォーム助成事業について、年内施工が難しく、受注を断る業者もあるため、2年間延長して欲しいという要望があります。

この事業は、地域活性化の事業でもあり、前向きに取り組むべきと考えますが、町長の所見を伺います。



遠藤満夫 議員

答 林 直樹 町長 —

この助成事業は、町内住宅関連産業を中心とする地域経済の活性化を図ることを主な目的として、平成22年度から平成24年度の3ヶ年の时限措置として期限を定めて実施してきたところです。

実施件数は、平成22年度が58件、23年度が57件、今年度は8月末時点で45件の申請があり、改修費用の総額は2億6千200万円と、目的としている経済効果及び住環境の向上が図られたものと考えています。

しかしながら、業者の中に受注が集中し、最終年度である今年度中に工事が終わらない状況もあるということですので、その対策として、来年の1月末までに町内業者との契約を済ませ、平成25年度内に工事を完了する場合に限り、繰越事業として助成していきたいと考えています。

この取り組みにより、受注件数の消化問題は解消できるものと考えますので、ご理解いただきたいと思います。

再問 遠藤満夫 議員 —

住宅リフォームは新築と違った、居住しながらの工事となるため、10月から11月くらいには終わらせたいというのが、リフォームする皆さんのお意見だと思います。

そうなると、工事が春から秋に集中し、施工が間に合わない状況になり、3年間という期間に全て行えるものではないということをご理解いただき、なんとか2年延長にして検討して欲しいと思いま

す。

答 林 直樹 町長 —

地域経済の活性化ということを謳い、補助期間は3ヶ年ということです。町民に広く周知したことでも追加補正をし対応しています。

2年延長というのには、改修費用の工面ということも含んでいます。

住宅のリフォームは資金がなければできない事業です。町長の前向きな回答が得られれば、26年度に向けて資金を工面ができる方もいるのではないかと思います。

答 林 直樹 町長 —

ご要望については良く理解できるところですが、国で実施している補助制度は、各種エコポイントやソーラーパネルなど色々ありますが、追加補正などせずに、予算内で事業を実施し、予算が無くなれば打ち切ります。

本町では、住宅リフォーム助成事業を含め、他の助成事業でも追加補正をし対応しています。

住宅リフォーム助成事業の地域経済の活性化という目的は達成できたと思っていますし、再度事業に取り組むのであれば、期間を空け、どういった事業が良いのかということを考えていかなければならぬと思います。

これを考えていかなければなりません。私は、この事業が良いのかどうかご理解をいただきたいと思います。

昨年の秋頃までに希望のあつた方については、だいたい工事が終了している状況で

きました。

3ヶ月間実施し、なおかつ工事が終了できない方について

いたいと思います。

その点も考慮し、2年延長

普通交付税増額交付分の運用

問 工藤孝一 議員 —



工藤 孝一 議員

平成24年度の普通交付税の予算計上額は、臨時財政対策債を含め25億8千万円ですが、交付配分決定額は、臨時財政対策債を含め28億4千132万8千円で、2億6千132万8千円が増額となっています。

この増額分を、旧中斗美小学校再利用などの福祉拡充の財源としては如何でしょうか。所見を伺います。

答 林 直樹 町長 —

本年度の普通交付税は、地域経済の活性化を図るため措置されている臨時費目において2億円ほど増額されたのに加え、畠総事業で借り入れた過疎債の元金償還開始により、

公債費で1億円ほど増額となっていますが、今後、新しい小学校の安全な学校経営と環境整備のため、旧校舎等の早期解体が必要であり、その費用は全て一般財源で賄わなければなりません。

また、新たな行政需要に対応できる財源確保も必要でありますので、今年度は、決して財源に余裕があるものとは考えていません。

今年度の交付税増額が臨時費目の算定を要因としていることは、将来にわたり交付額の維持を期待できるものではありませんので、福祉施策に限らず、各施策の推進にあたっては一過性の投資のみではなく、将来の費用負担を見据えた行財政運営を進めていく必要があると考えます。

なお、旧中斗美小学校の耐震性、立地環境などを考慮し、その方向性を検討していくこととしていますので、ご理解いただきたいと思います。

中学校の現在の屋体は、平成24年度当初予算で取り壊し費用を計上済みですが、来年、校舎の建設が始まるとすると、現在の中学校校舎を取り壊さなければなりませんので、これにも1億円くらいはかかるのではないかと思つており、小学校校舎及び中学校校舎の取り壊しには、2億数千万円程度かかるので

再問 工藤孝一 議員 —

小学校の解体は、本年度予算か、補正を含め、平成25年度にかかる解体なのでしょうか。

中学校の解体も含めて伺います。

答 林 直樹 町長 —

今定例町議会の補正予算に、小清水小学校本体及び体育館、給食センターの取り壊し費用として、1億数千万円ほど計上していますが、解体は、特別な補助制度などはありませんので、全て一般財源で賄うことになります。

中学校の現在の屋体は、平成24年度当初予算で取り壊し費用を計上済みですが、来年、校舎の建設が始まるとすると、現在の中学校校舎

30日～31日	29日	25日	24日	23日	16日	10日	【10月】	11日	18日	12日	8日	6日	
成会秋季要望(札幌市)	オホーツク圏活性化期	場地鎮祭	山口油屋福太郎北陽工	総務文教常任委員会	経済厚生常任委員会	議会運営委員会	町民育樹祭	歓迎会（美幌町）	敬老会	第5旅団長着任に伴う	議会運営委員会	松木けんこう国政の集い（北見市）	議会運営委員会

議会日誌

皆さんのご意見・ご感想をお待ちしております。

■編 集 議会報編集特別委員会

■委員長 森 浩

■副委員長 梶間 善高

■委 員 下平 正吾、高橋 隆文、大石 誠示、工藤 孝一

記載内容については、議会事務局までお問い合わせ下さい。